

平成24年度 公共事業事後評価調書

1. 事業説明シート(1)

(区分) **国補**・県単

事業名	砂防事業〔通常砂防事業(国補)〕		事業箇所	大月市大月町上花咲		地区名	笹子川		事業主体	山梨県	
(1)事業着手年度	H5年度	(2)事業期間	H5年度~H19年度		(3)完了後経過年数	5年	(4)総事業費	1,884百万円			
(5)事業着手時点の課題・背景						(8)事業位置図等					
<p>笹子川は笹子峠に源を發し大月市を西から東に縦断し相模川(桂川)と合流している流域面積A=87.5km<sup>2</sup>、流下延長L=15.6km、河床勾配1/39の急峻な河川である。河道内には上流域の荒廃地から生産・運搬された土砂や転石等が大量に堆積しており、洪水時には土砂災害が発生する恐れがある。事業区間における狭窄部では度重なる出水により市道前沢橋で越流した。また下流域には人家をはじめ重要な保全すべき施設等があるため、早急な完成が望まれていた。</p> <p>このため、人家84戸をはじめ中央自動車道、国道20号、JR中央線、その他の公共施設等を土砂災害から保全し民生の安定を図るべく、溪流保全工の施工に着手した。</p>						省略					
(6)事業着手時点で想定した整備目標・効果											
<p>(事前評価未実施)</p> <p><input type="checkbox"/>主要目標 土石流被害の防止 ・人家84戸、中央自動車道、国道20号(第一次緊急輸送道路)、市道真木久保線、JR中央線、大月警察署、大月公民館花咲分館ほかの保全</p> <p><input type="checkbox"/>副次目標 なし</p> <p><input type="checkbox"/>副次効果 被災時の被害波及の防止 ・国道20号(第一次緊急輸送道路)、中央自動車道、JR中央線の保全</p>											
(7)整備内容(目標達成の方法)											
溪流保全工 自然石張護岸工 H=5.5~7.5m L=800m 法1割											

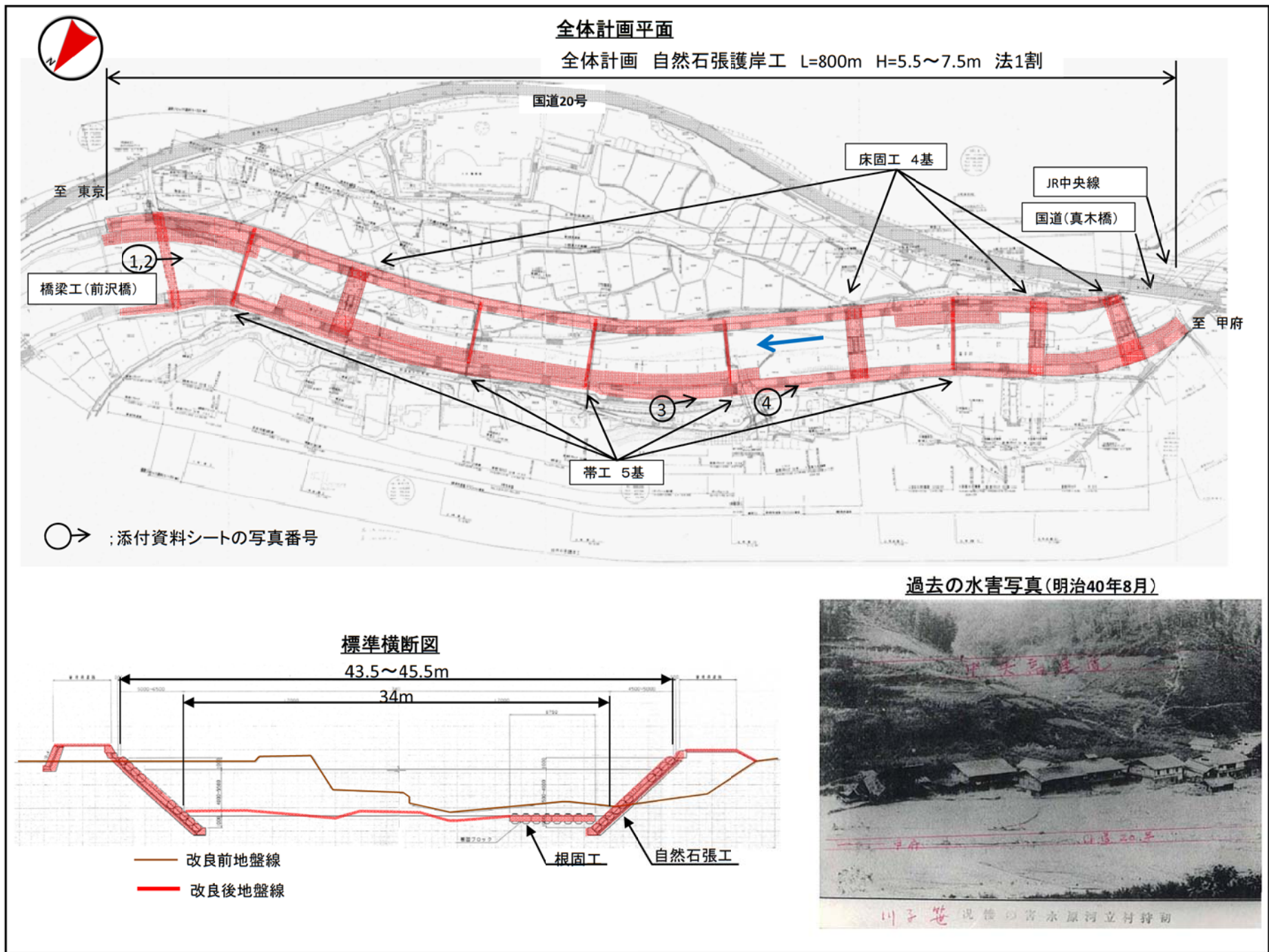
2. 評価シート(1)

<p>(1)事業貢献度 <span style="float:right;">(良) 不良 &gt;</span></p> <p>(理由) 平成19年の台風9号及び平成23年の台風12号、15号による猛烈な豪雨に見舞われたが、当該個所においては、土砂流出や溢水の被害等の報告はなく溪流保全工としての機能が発揮されている。</p> <p>①主要目標 土石流被害の防止</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>指 標</th> <th>着手時点数値等</th> <th>評価時点数値等</th> </tr> <tr> <td>緊急度・危険度</td> <td>13 → 設定せず</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>被害軽減額</td> <td>1,776百万円→設定せず</td> <td>2,488百万円</td> </tr> </table> <p>□評価時点の数値に対する評価 危険度については、流下断面が確保されたことから災害の発生が無く13点から7点に減少している。 被害軽減額については、保全区域内のインフラ整備の充実や市街地化の進行により上昇した。</p> <p>②副次目標 なし</p> <p>③副次効果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> <tr> <td>被災時の被害波及の防止</td> <td>国道20号(第一次緊急輸送道路)、中央自動車道、JR中央線への被害波及の防止</td> </tr> </table> <p>④その他の事業効果の発現状況 なし</p>	指 標	着手時点数値等	評価時点数値等	緊急度・危険度	13 → 設定せず	7	被害軽減額	1,776百万円→設定せず	2,488百万円	項 目	内 容	被災時の被害波及の防止	国道20号(第一次緊急輸送道路)、中央自動車道、JR中央線への被害波及の防止	<p>(2)費用対効果分析の算定基礎となった要因等の変化 <span style="float:right;">(有) 無 &gt;</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>項 目</th> <th>着手時点の計画</th> <th>事後評価時点の実績</th> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>1400百万円</td> <td>1884百万円</td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td>H5~H16</td> <td>H5~H19</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>未算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,009百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,656百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1.9</td> </tr> </table> <p>(要因変化の分析) ・総事業費 「多自然工法」の採用に伴う工法の変更による工事費の増加。 魚道の設置など生物環境に配慮し、床固工の1基当たりの落差を小さくしたことによる床固工基数の増加。 ・工期 多自然工法への変更など設計の見直しを行った結果、事業期間の延伸を招いた。</p> <p>(3)事業実施による環境の変化 <span style="float:right;">(有) 無 &gt;</span></p> <p>①自然環境への影響 自然石を使用し、親水階段を設置するなど多自然工法を採用した。 水生生物に配慮するため、床固工の落差を小さくし魚道を整備した。</p> <p>②生活・居住環境等への影響 階段工を設置した結果、平常時には多くの釣り人が利用するなど親水性が発揮された。</p> <p>③環境保全対策の効果の発現状況(措置を講じた場合) なし</p> <p>(4)社会経済情勢の変化が事業に及ぼした影響 <span style="float:right;">(有) 無 &gt;</span></p> <p>①社会経済状況の変化 土木施設においても環境に対する住民意識が向上し、親水性のある階段護岸や魚道の設置を行った。</p> <p>②関連計画・関連事業の状況の変化 なし</p> <p>③事業環境等の変化 なし</p>	項 目	着手時点の計画	事後評価時点の実績	総事業費	1400百万円	1884百万円	工 期	H5~H16	H5~H19	経済効率性	費用	-	便益	-	B/C	未算出			3,009百万円			5,656百万円			1.9
指 標	着手時点数値等	評価時点数値等																																					
緊急度・危険度	13 → 設定せず	7																																					
被害軽減額	1,776百万円→設定せず	2,488百万円																																					
項 目	内 容																																						
被災時の被害波及の防止	国道20号(第一次緊急輸送道路)、中央自動車道、JR中央線への被害波及の防止																																						
項 目	着手時点の計画	事後評価時点の実績																																					
総事業費	1400百万円	1884百万円																																					
工 期	H5~H16	H5~H19																																					
経済効率性	費用	-																																					
	便益	-																																					
	B/C	未算出																																					
		3,009百万円																																					
		5,656百万円																																					
		1.9																																					

評価シート（2）

<p>(5) 今後の事後評価の必要性 <span style="float: right;">〈 有・<b>無</b>〉</span></p>	<p>(7) 同種事業の計画・調査のあり方の見直しの必要性 <span style="float: right;">〈 有・<b>無</b>〉</span></p>
<p>(理由) 土砂災害が起きていないことから、事業の目標は達成されており、今後の事後評価の必要性はないと思われる。</p> <p>□「有」の場合の実施時期及び方法 ・ 時期：        年度 ・ 方法：</p>	<p>(理由) ・ 多自然工法への変更、魚道を設置した床固工など時代の変化に対応した見直しなどを行ったが、結果的に全体事業費の大幅増と事業期間の延伸を招いた。</p> <p>(具体的反映策) ・ 多自然工法については、二次製品の使用なども考慮し工期の短縮及びコスト削減を図る工夫が必要である。 ・ 概ね10年程度で完了できる適切な工区を設定して、その工区毎に事業評価を受けることにより、予算管理や時間管理を徹底したい。</p>
<p>(6) 本事業における改善措置の必要性 <span style="float: right;">〈 有・<b>無</b>〉</span></p>	<p>(8) 事業評価手法の見直しの必要性 <span style="float: right;">〈 有・<b>無</b>〉</span></p>
<p>(理由) なし</p> <p>(具体的改善策) なし</p> <p>(既の実施した改善策の内容と効果) なし</p>	<p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策)</p>
	<p>(9) その他特筆すべき事項 <span style="float: right;">〈 有・<b>無</b>〉</span></p>
	<p>なし</p>

### 3. 添付資料シート (1)





1

【着工前】前沢橋から上流を望む



2

【完成】事業完了から4年経過後（前沢橋から上流を望む）



3

事業効果（H23.9 台風12号による出水状況）  
溢水や土石流災害は無かった



4

事業効果（魚道） 魚類の遡上が確認された

